令和6年

第16回教育委員会会議 議事録

秋田県教育委員会

令和6年第16回教育委員会会議 議事録

1 期 日 令和6年10月24日 木曜日

2 場 所 教育委員室

3 開 会 午後2時

4 閉 会 午後2時30分

5 出席者 教育長 安田 浩幸
委員 吉村 昌之
大塚 和歌子
伊勢 昌弘
奥 真由美
松塚 智宏

6 説明のための出席者

教育次長	小林 栄幸	教育次長	藤澤 修
総務課長	高島 知行		

7 会議に付した事項

議案第36号 令和7年度秋田県教育委員会定期人事異動方針（案）について

8 可決した事項

議案第36号 令和7年度秋田県教育委員会定期人事異動方針（案）について

9 会議の要旨

【安田教育長】

ただいまから、令和6年第16回教育委員会会議を開催いたします。

本日の議事録署名員は1番吉村委員と2番大塚委員にお願いします。なお、5番松塚委員にはオンラインで出席していただいております。

はじめに、議案第36号「令和7年度秋田県教育委員会定期人事異動方針（案）について」総務課長から説明をお願いします。

【総務課長】

議案第36号「令和7年度秋田県教育委員会定期人事異動方針（案）について」説明概要

- ・この方針は、人事異動の考え方の基本となるもので、人事担当者はこの方針と、各教職員から出される異動希望や各所属長の要望を調整しながら人事異動作業を行う。
- ・昨年度からの変更点は特になし。

【安田教育長】

ただいまの説明について質疑等ございませんか。

【吉村委員】

昨年度と変わらないとありましたが、基本方針の人事交流の推進の中で他県や他校種との交流の実績について、また、家庭生活と仕事の両立支援の中で育児休暇の取得率がどのくらいなのか教えてください。

【義務教育課員】

教員不足ということで以前より他県との交流が少なくなっており、沖縄県から1人大仙市へ、岡山県からも能代市へ1人と他県から一方向での交流になっている状況です。来年度もこの方向で進めていこうと考えておりますが、今後状況を見据えてもし行きたいという方がいれば他県へ異動ということも考えております。

【高校教育課員】

令和に入ってから北東北3県や広島県との交流がコロナウイルスの影響によりなされていない状況です。北東北3県との交流は平成15年から、広島県とは平成13年から継続して交流して参りました。私立高校との交流も平成15年から継続してきており、現在も交流を続けております。今年度に関しては私立高校の事情もあり交流している方はいません。

【特別支援教育課員】

他県交流につきましてはコロナ以降なかなか実施できないでおります。ただ特別支援学校の障害種として県内に1校しかない視覚支援学校や聴覚支援学校などで、もし出たい方と向こうから来たい方が一致する場合は交流を行うことは可能だと思っておりますが、現時点では来年度以降の予定はございません。校種間の交流ですが、小中学校との研修人事交流ということで令和6、7年度に6名ずつ交流を行っております。今後も同様に続けていく予定であります。

【総務課長】

令和5年度の育児休暇取得率について男女別でお話いたします。女性職員に関して対象となる職員が91名、そのうち全員が育児休暇を取得しております。一方、男性職員に関して対象となる職員が68名、そのうちの育児休暇の取得者は22名であり取得率は32.4%でした。令和6年度の目標として男性職員の育児休暇取得率を13%と設定しており、目標自体は達成していますが、今後も取得率を増やしていく必要があると思っております。また、人事異動に関して各所属長のヒアリングを行う際に育児休暇の予定等を聞き取り、必要があれば配置について考慮し進めていきたいと考えております。

【吉村委員】

先ほど義務教育の方で他県へ行きたい方がいれば考えるということでしたが、すぐに異動できるものなのでしょうか。

【義務教育課員】

沖縄県とは双方向で過去に人事交流をしていた経緯があり、令和4年の段階で双方向の交流は終結するという覚え書きを交わしたのですが、一方向での交流は現在も残っておりますので、もし希望者がいれば人事交流は可能です。

【吉村委員】

男性職員の育児休暇取得率が32.4%、目標取得率が13%と聞き、思ったよりも少ないという印象を受けました。本人の希望もありなかなか難しいとは思いますが、積極的に全員が取得していただければと思います。実際に育児休暇を取得した男性職員はどのくらいの期間取得されているのでしょうか。

【総務課長】

男性職員と女性職員で取得期間は違ってくるのですが、女性職員の一番多い層が6ヶ月以上12ヶ月以下であり、一方で男性職員の一番多い層が1ヶ月以下となっております。令和元年度の男性職員の取得率が3%であり、その頃に目標を定めたため13%とやや低くなっております。年々取得率は増えていっておりますので、来年度から始まる計画についての目標設定を今後検討していきたいと思っております。

【大塚委員】

家庭生活と仕事の両立支援というところで、育児休暇が終わり仕事に戻ったときの子どもを育てながら働きやすい環境づくりがとても大事だと思うので周りの皆さんも是非支えて欲しいと思います。介護についても2040年には65歳以上の夫婦のうちどちらかが認知症になるという統計が出ており、ご両親の介護の機会が増えることと思っておりますので、そちらについても柔軟に対応できるようにして欲しいと思います。また、災害時対応の際にすぐ対応できる職員配置についても配慮いただきたいです。

【奥委員】

女性管理職の割合を教えてください。また、管理職のマネジメント力やリーダー意識を高めていくような研修はしているのか教えてください。

【総務課長】

令和6年4月時点の状況について、教育庁教育機関と学校に分けてお話いたします。教育庁教育機関の女性管理職の割合は8.7%、学校の女性管理職の割合は24.5%になります。

【義務教育課員】

教頭選考を受験する方々に関しては、秋田大学の大学院と連携をしながらスクールリーダー研修講座を年に2回実施しており、今年度はすでに9月21日に1回目を実施済みで11月末に2回目を実施予定です。

【高校教育課員】

高校の管理職全体の割合は14.1%になります。管理職試験の受験者は各校の主要な主任を務めた方、校長先生の推薦を受けた方が受験しています。受験する女性の先生方も含め早い段階でキャリアアップを目指して色々な主任を経験させるよう働きかけをしております。

【特別支援教育課員】

特別支援学校の女性管理職の比率は42.9%になります。教頭選考合格者の中から秋田大学の教職大学院へ行っていただきマネジメントを学んでいただいております。

【奥委員】

この女性管理職の割合の目標値はあるのでしょうか。

【総務課長】

令和6年度の教育庁教育機関の女性管理職の目標値が10%、学校の目標値が20%になります。

【奥委員】

教頭選考試験を受けている段階で研修をするということで、その前の段階から目指すための研修等はしていないのでしょうか。

【高校教育課員】

中堅職員の資質向上研修ということで、中堅の教員に文部科学省や筑波の研修や県独自の研修を行っております。

【総務課長】

現在教育センターにて年次段階に応じた研修を行っております。中堅にあたる教員は11年目以降に行い、今後管理職になる層に対して基本的に全員が受けていただきます。新任の校長や教頭へ向けた研修も行っており、令和5年度からは外部の講師によるマネジメント研修を充実させる取り組みも行っております。

【安田教育長】

他になければ、表決を採ってよろしいでしょうか。

【全委員】

異議なし。

【安田教育長】

では、表決を採ります。

議案第36号を原案どおり可決することよろしいでしょうか。

【全委員】

異議なし。

【安田教育長】

それでは、議案第36号を原案どおり可決します。

予定された案件は以上ですが、他にございませんか。

特になければ、以上で本日の会議を閉じます。お疲れさまでした。

教 育 長

1 番

2 番